

## 経済財政政策部局の動き：経済の動き 対日直接投資推進の現状と 新たな中長期戦略

政策統括官（経済財政運営担当）付  
参事官（産業・雇用担当）付

清川 杏奈\*1

政策統括官（経済財政運営担当）付  
参事官（総括担当）付

馬場 諒\*2

### はじめに

対日直接投資は、海外から高度な人材・技術・豊富な資金を呼び込むことでイノベーション創出や海外経済の活力の地方への取り込みにつなげて、日本経済全体の成長力の強化や地域の活性化に貢献するものである。このような観点から、その推進について古くは1994年の村山内閣の頃から今日に至るまで様々に議論されてきたが、本年は、後述する2013年の日本再興戦略で設定された目標に替わる新たな目標を設定する節目の年でもある。

対日直接投資を取り巻く目下の状況としては、海外からの投資額を示す指標の一つである対日直接投資残高は2012年末以来最高額を毎年更新しているものの、対GDP比に占める対日直接投資残高の水準は依然として低く、諸外国と比較しても顕著に低いことが課題となっている。また、対日直接投資によって国の安全等を損なうことがないように関係省庁が密接に連携し、外国為替及び外国貿易法に基づいて適切に対応していくなど、安全保障の観点からの万全の取組を実施する必要がある。

本稿では、対日直接投資推進施策のこれまでの経緯をたどり、指標の推移の分析を通じて対日直接投資の現状を示すとともに、2020年10月～2021年5月にかけて開催された対日直接投資中長期戦略WGにおいて議論された内容を紹介し、今後の対日直接投資の指針を説明する。

### 1. これまでの取り組み

2003年1月の小泉総理大臣の施策方針演説において、今後5年間で対日直接投資残高を倍増させる目標（2001年6.6兆円→2006年末13.2兆円）が表明された。これを実現するため、同年3月に「対日直接投資促進策の推進について」が決定された。2006年末の残高は12.8兆円で、目標は概ね達成された。

2006年3月には、今後5年間で対日直接投資残高の対GDP比を倍増させる目標（2005年末2.4%→2010年末5%）

が設定されたものの、2010年末のGDP比は3.6%に留まり、目標には届かなかった。

その後、2013年6月に決定された日本再興戦略において、「2020年における対内直接投資残高を35兆円へ倍増（2012年末時点17.8兆円）することを目指す」とする目標が示された。

本目標の達成に向けて、対日直接投資促進に向けた課題を外国企業の意見も踏まえて整理するため、「対日直接投資に関する有識者懇談会」が開催された。

加えて、投資案件の発掘・誘致活動の司令塔機能を担うとともに、外国企業経営者等から直接意見を聴取し、必要な制度改革等の実現に向けた関係大臣や関係会議の取組に資することを目的とした「対日直接投資推進会議（以下、本会議という。）」が設置された。以後、本会議で対日直接投資に関する施策を決定していくことになる。

2015年3月、外国企業から利便性を阻んでいると指摘が多い事項についての対策を取りまとめた「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」が策定された。「5つの約束」については、2015年9月、米国ニューヨークで行われたJETRO対日投資セミナーにて安倍総理が言及している。

2016年5月、TPPを契機に、我が国が貿易・投資の国際中核拠点（グローバル・ハブ）となることを目指した「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」が決定された。これを受け、規制・行政手続の抜本的簡素化を検討するため、「規制・行政手続見直しワーキング・グループ」が本会議の下で開催された。

規制・行政手続見直しワーキング・グループでは、早期に結論が得られたものを具体策としてまとめた「緊急報告」を発表後、若干の項目の追加等を経て「規制・行政手続見直しワーキング・グループとりまとめ」を決定し、本案は2017年5月の本会議にて了承された。

対日直接投資が東京を中心とする一部大都市に集中していることを受け、政府一丸となって地域への対日直接投資を集中的に支援する「地域への対日直接投資サポートプログラム」が2018年5月の本会議で決定された。さらに、2019年4月に「地域への対日直接投資 集中・強化 促進プログラム」が本会議で決定され、地域への投資の支援は一層強化された。

以上の経緯からも読み取れるように、対日直接投資推進は大規模な投資を呼び込むのみならず、近年は規制改革や地方への投資にも注力するなど、日本が直面する課題に即して多方面から論じられている。

### 2. 対日直接投資の現状

ここからは現状の課題の確認のため、対日直接投資残高及

\*1 経済産業省より内閣府に派遣

\*2 清水建設株式会社より内閣府に派遣

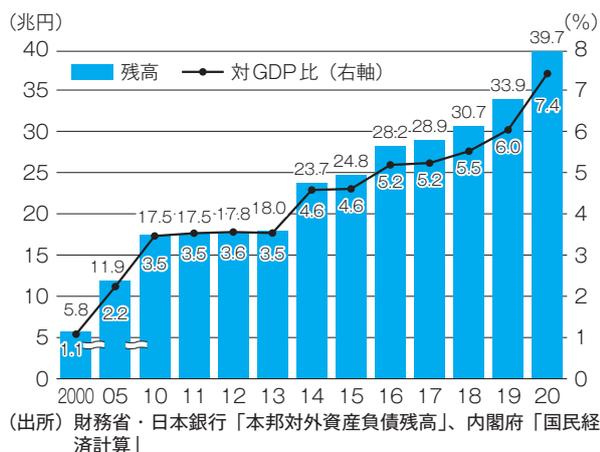
び対日直接投資残高対GDP比の推移についてみていきたい。

### (1) 対日直接投資促進残高の推移

2019年末の対日直接投資残高は前年から3.2兆円増加し、33.9兆円となった。これは年間増加額としては過去最高である。また、2020年末の残高は39.7兆円となっており、前述の2013年日本再興戦略において設定された、2020年末に対日直接投資残高を35兆円とする政府の目標は達成された。

このように、対日直接投資残高は目標設定時から現在まで順調に推移した。

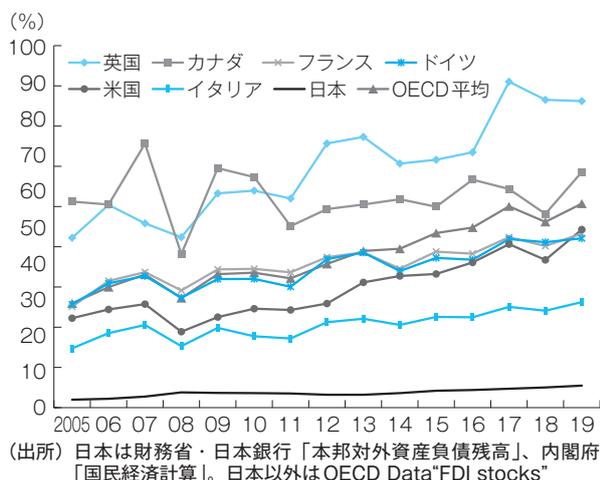
図表1 対日直接投資残高の推移



### (2) 対日直接投資残高対GDP比の推移

しかし、対GDP比に占める対日直接投資残高の水準は依然として低く、諸外国との比較においても顕著に低い。2019年時点では、OECD各国では、例えば、米国44.2%、ドイツ27.6%、各国平均値46.0%に対して、日本は6.1%に留まり、OECD各国の中で最下位となっている。2020年時点でも、速報値ではあるものの、各国平均値56.4%に対して日本は7.6%と変わらず低く留まる。経済成長を促すためにも、経済安全保障に留意をしつつ、対GDP比を高めていくべきである。

図表2 対日直接投資残高対GDP比の推移



## 3. 課題と今後の対応

これまで論じてきた政策の経緯や現状もベースに、2020年10月～2021年5月にかけて「対日直接投資促進のための中長期戦略検討ワーキング・グループ（以下、中長期戦略WG）」を開催した。ここでは主に中長期戦略WGで議論された内容や意見を踏まえ、今後の対日直接投資の指針を説明する。

新たなKPIについては、対日直接残高の増減と関連施策が必ずしも結びついていないことが指摘されたことから、残高のみで政策の是非を評価するのではなく、イノベーション創出や地方への外資企業進出による効果など、対日直接投資によって日本に供与されるメリットについても併せて評価していくべき。さらには、欧米の水準を念頭に置きつつ、可能な限り更なる高みを目指し、必要な取組を前例にとらわれず進めていくべき。

イノベーションについては、世界に開かれたイノベーション・エコシステムの構築のため、我が国や我が国企業の投資先、協業先としての魅力を向上させる必要がある。そのため、大学を中核とするエコシステムの拠点を複数構築し、イノベーション活動を活性化させていく。2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向け、グリーン、デジタルといった戦略分野において積極的に海外からの投資を受け入れる。その上で、経済安全保障の観点からも強靱なサプライチェーンの構築を進め、新たな成長市場を創造する。こうしたビジネス環境・技術の強み・市場の将来性について、トップレベルの発信を含め、政府をあげて積極的な発信・周知に取り組む。

海外の資本と人材を惹きつけるためには、投資を阻害する様々な「障壁・障害」を取り払い、魅力的な環境にする必要がある。そのため、海外と比肩し得る魅力ある金融資本市場への改革と海外の高度金融人材を呼び込む環境整備を戦略的に進め、世界に開かれた国際金融都市の構築を実現する。また、コーポレートガバナンス・コードの改訂などの改革を通じて、グローバル企業にとって魅力的なビジネス環境整備を進める。さらには、優れたアイデアとスキルを持った海外からの多様な人材を受入れるため、ビジネス環境と教育、医療環境を含めた生活環境の整備を加速する。

地域への対日直接投資の促進のため、地域の強みを活かした投資環境を整備する必要がある。そのため、官民連携によるフォローアップ体制や支援体制を強化するとともに、地域の投資環境の整備をデジタル化により加速させる。例えば、地域毎にその強みを活かした誘致の軸となる「キーコンセプト」を設定し、専門人材を配置し誘致戦略の高度化を図る地域ブランディング支援事業を創設するなどの取組を総合的に進める。

清川 杏奈 (きよかわ あんな)

馬場 諒 (ばばりょう)